

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成26年6月1日至平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社テーオー小笠原
【英訳名】	T.O. OGASAWARA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 太田 修治
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 太田 修治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (千円)	9,433,012	8,839,414	38,919,672
経常利益 (千円)	231,693	122,584	507,889
四半期(当期)純利益 (千円)	179,826	87,389	365,412
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,717	123,855	385,942
純資産額 (千円)	4,092,019	4,178,847	4,118,024
総資産額 (千円)	30,068,983	30,822,309	30,091,279
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.75	13.97	58.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.6	13.6	13.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年7月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社テーオースイミングスクールを吸収合併することを決議し、第60回定時株主総会に付議して承認可決されました。

合併の概要は、次のとおりであります。

1. 合併の目的

株式会社テーオースイミングスクールは当社グループの健康増進事業を行う完全子会社として、函館市において「テーオーアスレティッククラブ」を営業してまいりましたが、昨今、大手、中小の同業他社が新規出店を続けていることもあり、経営環境は急速に厳しさを増しております。

このような状況の下、本合併により業務の効率化を推し進め、収益構造の強化を図るため、同社を吸収合併することを決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成26年7月22日
合併契約締結	平成26年8月4日
合併承認株主総会	平成26年8月21日
合併予定日(効力発生日)	平成26年12月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社、株式会社テーオースイミングスクールを消滅会社とする吸収合併。

(3) 本合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

3. 被合併法人の概要

名称	株式会社テーオースイミングスクール					
財政状態及び経営成績(平成26年3月31日現在)						
	資本金	20,000千円	総資産	410,914千円	純資産	23,948千円
	営業利益	5,433千円	経常利益	6,030千円		
事業内容	スイミングスクールの運営					

4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職、氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び日本銀行による金融緩和策などにより回復基調にありますが、4月1日の消費税変更に伴う需要の減少などにより景気変動が大きくなっており、特に、物価が上昇傾向にあるものの可処分所得については先行き不透明感が強く、個人消費は消費税増税後低調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは営業拠点の整備等、営業体制の強化を図るほか、商品仕入及び製造費用の見直しなどによる原価率の改善及び経費削減に取り組み、収益構造の強化に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が8,839百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は127百万円（同38.8%減）、経常利益は122百万円（同47.1%減）、四半期純利益は87百万円（同51.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動により売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては消費税増税、円安等に伴う商品及び原材料の仕入価格の上昇分を販売価格への転嫁が進んでおらず、営業利益は前年同期を下回ることとなりました。

この結果、売上高は2,775百万円（同1.4%減）、営業利益は7百万円（同78.6%減）となりました。

流通事業におきましては、消費税増税以降、天候不順も重なり個人消費は低調に推移しました。また、同業他社との競合による販売価格の低下などにより、売上高、営業利益とも前年同期を下回ることとなりました。

この結果、売上高は3,862百万円（同5.1%減）、営業利益は66百万円（同45.0%減）となりました。

住宅事業におきましては、消費税増税による反動から受注高、引渡し件数ともに大きく減少しました。

この結果、売上高は111百万円（同72.3%減）、営業損失は25百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

建設事業におきましては、受注高、着工件数ともに順調に推移しておりますが、当四半期における引渡し件数は前年同期に比べ減少しました。

この結果、売上高は712百万円（同8.6%減）、営業利益は27百万円（同32.1%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は137百万円（同1.5%増）、営業利益は60百万円（同7.9%増）となりました。

自動車関連事業におきましては、消費税増税の反動から軽自動車を含む小型の低燃費車の販売は順調に推移しましたが、普通車の販売は低調に推移しました。

この結果、売上高は995百万円（同2.4%減）、営業損失は1百万円（前年同期は27百万円の損失）となりました。

サービス等事業におきましては、売上高は243百万円（同16.8%増）、営業損失は12百万円（前年同期は6百万円の利益）となりました。

（2）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は30,822百万円となり、前連結会計期間末に比べ731百万円増加しました。主な要因としましては、商品及び製品が143百万円、未成工事支出金が137百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計期間末に比べ670百万円増加し、26,643百万円となりました。主な要因としましては、長期借入金が455百万円減少したものの、短期借入金が1,055百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、60百万円増加し、4,178百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,167,443

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,672,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,251,300	62,513	-
単元未満株式	普通株式2,996	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	62,513	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオー小笠原	北海道函館市港町三丁目 18番15号	2,615,000	-	2,615,000	29.29
(相互保有株式) 小泉建設株式会社	北海道函館市昭和3丁目 36番13号	57,600	-	57,600	0.65
計	-	2,672,600	-	2,672,600	29.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,505	1,916,597
受取手形及び売掛金	2 3,016,768	2 3,139,464
営業貸付金	1,132,428	1,101,573
商品及び製品	3,784,551	3,927,660
販売用不動産	2,972,029	3,108,595
原材料及び貯蔵品	969,254	995,753
未成工事支出金	372,591	509,746
その他	1,453,705	1,472,998
貸倒引当金	272,249	248,180
流動資産合計	15,185,585	15,924,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,378,857	3,310,737
賃貸用資産(純額)	4,204,239	4,184,315
土地	3,945,223	3,954,723
その他(純額)	751,196	813,108
有形固定資産合計	12,279,516	12,262,885
無形固定資産	130,438	127,334
投資その他の資産		
投資有価証券	1,284,350	1,322,196
その他	1,650,399	1,637,560
貸倒引当金	439,010	451,876
投資その他の資産合計	2,495,738	2,507,880
固定資産合計	14,905,694	14,898,100
資産合計	30,091,279	30,822,309
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,256,486	2 6,406,242
短期借入金	10,646,485	11,701,666
未払法人税等	102,751	35,411
引当金	185,562	190,691
その他	1,543,422	1,459,181
流動負債合計	18,734,708	19,793,193
固定負債		
長期借入金	5,332,761	4,877,348
退職給付に係る負債	724,559	700,303
役員退職慰労引当金	58,906	60,712
その他	1,122,319	1,211,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
固定負債合計	7,238,545	6,850,269
負債合計	25,973,254	26,643,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,782,871	1,807,228
自己株式	1,303,636	1,303,636
株主資本合計	4,208,530	4,232,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,659	148,219
退職給付に係る調整累計額	215,164	202,258
その他の包括利益累計額合計	90,505	54,039
純資産合計	4,118,024	4,178,847
負債純資産合計	30,091,279	30,822,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	9,433,012	8,839,414
売上原価	7,512,630	7,057,730
売上総利益	1,920,382	1,781,683
販売費及び一般管理費	1,712,073	1,654,109
営業利益	208,308	127,573
営業外収益		
受取利息	1,472	1,013
受取配当金	26,952	22,366
受取保険金	14,379	290
その他	46,887	28,654
営業外収益合計	89,692	52,325
営業外費用		
支払利息	59,417	52,188
その他	6,891	5,126
営業外費用合計	66,308	57,315
経常利益	231,693	122,584
特別利益		
固定資産売却益	551	931
特別利益合計	551	931
特別損失		
固定資産除却損	660	627
特別損失合計	660	627
税金等調整前四半期純利益	231,584	122,888
法人税、住民税及び事業税	47,671	13,917
法人税等調整額	4,086	21,582
法人税等合計	51,758	35,499
少数株主損益調整前四半期純利益	179,826	87,389
四半期純利益	179,826	87,389

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,826	87,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,109	23,559
退職給付に係る調整額	-	12,906
その他の包括利益合計	35,109	36,466
四半期包括利益	144,717	123,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,717	123,855

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響額については、軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形割引高	2,129,970千円	1,514,625千円

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	2,694千円	6,213千円
支払手形	431,956千円	367,972千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	130,675千円	153,726千円
のれんの償却額	4,365千円	4,365千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	56,807千円	9円	平成25年5月31日	平成25年8月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	63,118千円	10円	平成26年5月31日	平成26年8月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	
売上高								
外部顧客への売上高	2,814,213	4,070,632	404,783	779,918	135,598	1,019,389	208,476	9,433,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	530	-	435	1,574	3,922	-	7,789	14,251
計	2,814,743	4,070,632	405,218	781,493	139,520	1,019,389	216,266	9,447,264
セグメント利益又は損失()	36,276	120,750	16,819	39,904	56,291	27,146	6,062	215,319

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	215,319
セグメント間取引消去	1,489
全社費用(注)	5,521
四半期連結損益計算書の営業利益	208,308

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年6月1日至平成26年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	
売上高								
外部顧客への売上高	2,775,916	3,862,516	111,993	712,490	137,621	995,318	243,556	8,839,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,470	-	84	1,845	3,872	-	7,438	76,709
計	2,839,386	3,862,516	112,077	714,335	141,493	995,318	250,994	8,916,124
セグメント利益又は損失（ ）	7,769	66,382	25,700	27,108	60,738	1,065	12,551	122,681

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	122,681
セグメント間取引消去	11,858
全社費用（注）	6,966
四半期連結損益計算書の営業利益	127,573

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円75銭	13円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	179,826	87,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	179,826	87,389
普通株式の期中平均株式数(株)	6,254,257	6,254,172

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

株式会社テーオー小笠原
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。